

■養成所ニュースプラス第 17 号 2025□■

今月は「認知症月間」です。「認知症基本法」(共生社会の実現を推進するための認知症基本法)により、毎年 9 月 21 日を「認知症の日」、9 月を「認知症月間」と定め様々な啓発活動が行われます。

Plus Quiz は「高齢者福祉」から「高齢者保健福祉施策の変遷」についての問題です。選ばなかった選択肢のどこを直せば適切になるのかも合わせて考えてみましょう。

■Plus Quiz・・・・・・・・

【35 回問題 127】日本の高齢者保健福祉施策の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

1. 老人医療費支給制度による老人医療費の急増等に対応するため、1980 年代に老人保健法が制定された。
2. 人口の高齢化率が 7 %を超える状況を迎えた 1990 年代に高齢社会対策基本法が制定され、政府内に厚生労働大臣を会長とする高齢社会対策会議が設置された。
3. 認知症高齢者の急増に対応してオレンジプラン（認知症施策推進 5 か年計画）が 1990 年代に策定され、その計画推進を目的の一つとして介護保険法が制定された。
4. 住まいと介護の双方のニーズを有する高齢者の増加に対応するため、2000 年代の老人福祉法の改正によって軽費老人ホームが創設された。
5. 高齢者の医療の確保に関する法律による第 3 期医療費適正化計画では、2010 年代から 2020 年代の取組の一つとして、寝たきり老人ゼロ作戦が初めて示された。

正答と解説は最後に記載してあります。

■Yoseijo Info・・・・・・・・

- ・(36 期生) 該当者に対して修了見込証明書類一式をレターパックライトにて発送いたしました。

修了見込証明書は国家試験の受験申込に必要な重要書類となりますので、お名前等の表記に誤りがないか確認し、届かない場合は当養成所までご連絡ください。

- ・(36 期生) 住所変更後、変更届を提出していない場合はご提出ください。

- ・(36-37 期生) 教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）の支給希望の方へ

申請書類一式は原則として、再発行はできませんので、お取り扱いにはご注意ください。

本養成所からの申請書類発行のため、「受給資格者証と公的身分証明書のコピーの提出」及び「レポートの提出」「スクーリングへの出席」「授業料の納入」が必須となります。

※本養成所受講認定基準を満たす支給希望者には、10 月末日付けで、支給申請書類一式を発送いたします。

お手元への到着は 11 月上旬頃の予定です。今しばらくお待ちください。

- ・受講の手引の表紙裏（表紙の次のページ）に“レポート作成・提出チェックリスト”があります。

レポートの作成・提出の前に必ず確認してください。

■Test Info・・・・・・・・

国家試験に関する情報をお届けします

- ・第 38 回国家試験は、令和 8 年 2 月 1 日（日）です。

詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578514&c=3246&d=99c7>

- ・第 38 回社会福祉士国家試験『受験の手引』請求窓口が開設されました。

詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578515&c=3246&d=99c7>

- ・第 38 回社会福祉士国家試験の受験申込受付が始まりました。

詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578516&c=3246&d=99c7>

- ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟主催の全国統一模擬試験のご案内です。

詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578517&c=3246&d=99c7>

※本日が締め切りですので、検討されている方は早急にご確認ください。←New

・本養成所では、受験対策講座の一環として「受験対策のポイントを中心とするガイダンス」を web にて公開しています。

また、新たに保護観察官による「更生保護出張講座」を公開しました。

アクセスするための URL やパスワード等のお知らせは、養成所ニュースプラス第 6 号配信時に PDF データを添付しておりますので、確認のうえぜひ受講してください。

URL はこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578518&c=3246&d=99c7>

■Plus Info

その他の情報をお届けします

・日本知的障害者福祉協会では様々な情報を発信しております。

詳しくはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578519&c=3246&d=99c7>

■Back Number

過去のバックナンバーはこちら→<https://a02.hm-f.jp/cc.php?t=M1578520&c=3246&d=99c7>

■Plus Column

【受験対策ミニ講座 11 回／スクーリングでの皆さんの声から 1】

今回は、8 月のスクーリングを受講した皆さんの声から受験対策を考えていきます。

受験勉強は半数以上の方が始めていて、様々な受験対策本を使用していると記されていました。出版社が異なっても、概ね受験参考書と過去問解説集の 2 種類を使っている方が多かったです。

何人かの方から「参考書を数ページずつまとめている」「テキストを少しずつ読み始めた」という話を聴きました。確かにテキストや受験参考書をまとめてから、問題に当たる方法は王道だと思います。しかし、作り出せる時間と仕事や家事の多忙さを考えると、最後まで到達しないリスクもあります。この方法で進めている方は、知識を整理する時間と過去問や模擬問で知識をアウトプットする時間、覚え込む時間を含めてスケジュールを立てることが必要だと思います。

まだ受験対策を始めていない皆さんは、9 月、10 月から始めるという回答がほとんどでした。スタートできましたか。「受験対策本は何を使ったら良いのか」という質問も多くありました。それぞれの学習の進捗の「現在地」や自分に合った学習方法等が異なるので一概には言えないことを伝え、展示している受験対策本のそれぞれの特徴を説明しました。

36 期生には、週明けに中央法規から受験対策の DM が届く予定です。「まだ始めていない方」「始めたものの続けられなかった方」のために「見て覚える！社会福祉士国試ナビ」を活用したプランの提案となります。既に自身のやり方で計画どおり進んでいる方は、そのまま続けてください。スケジュールは、前回の提案と同様、仕事や家事を続けながら取り組めるものですが、試験に間に合わせるにはギリギリの日程になります。また、自分で受験対策本に沿って学習を進めていくことが難しいと感じている方には、解説動画も紹介しています（購入価格はそれなりです）。既に「国試ナビ」を使っている方にも参考になる説明書を添付していますので、一読ください。

最後に、一問一答アプリのみで進めている方に提案です。一問一答は、過去問の選択肢をばらして問題を作っています。コンパクトですが、当日の対策としてはリスクもあります。リスク回避のためには、過去問アプリの併用をお勧めします。例えば、週末に 1 週間続けた科目について過去問アプリで復習し出題形式に慣れるという方法です。

次回もスクーリングでの皆さんの声から「模擬試験」についてお伝えします。

【Plus Quiz 正答と解説】

認知症に関する施策は、団塊世代が後期高齢者となる今年を見据えた計画として、2012(平成 24)年の「オレンジプラン」(認知症施策推進 5 カ年計画)が策定され、翌年、「新オレンジプラン」(認知症施策推進総合戦略)に改定、その基本的な考え方は、2019(令和元)年の認知症施策推進大綱に引き継がれています。

そして、「認知症基本法」が、2024(令和6)年に施行されました。36期生の皆さんが使ってきた初版テキストには記載がないので、別冊2024「社会福祉制度等の主な動きとポイント」や受験参考書で確認をしましょう。

「高齢者福祉制度の発展過程」は、国家試験でも頻出です。どのような歴史の流れで現在に至っているのかという理解が求められます。社会背景を押さえながらその過程を辿ることが必要です。選択肢と解説を古い順から並び替えて流れを確認するだけでも理解が進むと思います。

1. ○老人保健法は、1982（昭和57）年に増大した老人医療費への対応として医療費負担の公平化を目指し成立しました。翌年施行され、老人医療費の無料化が廃止されました。老人保健法は、2006（平成18）年に「高齢者医療確保法」（高齢者の医療の確保に関する法律）に全面改正され、2008（平成20）年に後期高齢者医療制度が設けられました。
2. ×日本は、1970（昭和45）年に高齢化率が7%を超え「高齢化社会」となり、1994（平成6）年に14%を超え「高齢社会」となりました。1995（平成7）年に高齢社会対策基本法が制定され、内閣府に内閣総理大臣を会長とする高齢社会対策会議が設置されました。その後、2007（平成19）年には21%を超え「超高齢社会」となります。
3. ×オレンジプラン（認知症施策推進5カ年計画）は2012（平成24）年に策定され、介護保険法は1997（平成9）年に制定されました。
4. ×軽費老人ホームは、1963（昭和38）年制定の老人福祉法により、養護老人ホームや特別養護老人ホームとともに法定化されました。
5. ×寝たきりゼロ作戦は、1987（昭和62）年の寝たきり老人ゼロ作戦等普及啓発推進事業に始まり、1989（平成元）年策定のゴールドプラン（高齢者保健福祉推進10カ年戦略）に示されました。医療費適正化計画は、「高齢者医療確保法」に規定され6年ごとに計画が見直されます。

※掲載内容の転載・再配布はご遠慮ください。

※メール内容に対する個別の対応は行っておりません。

※問い合わせ等については社会福祉士養成所ホームページより行えます。

〒105-0013 東京都港区浜松町 2-7-19 K D X 浜松町ビル 6F

Copyright2016 YoseijoNewsplus